

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）
 モデル地域：鋸南町 拠点校：鋸南町立鋸南小学校

所轄教育委員会：鋸南町教育委員会 電話番号：0470-55-2120

1 モデル地域の現状

○モデル地域名：鋸南町
 ○学校数：幼稚園1園 小学校1校
 中学校1校
 (2) モデル地域の安全上の課題
 千葉県が公表している「津波浸水想定」では、鋸南町に9.1mの津波が3分で到達する可能性が試算され、近隣他市と比較しても津波による大きな被害を受けることが想定される地域。

2 モデル地域の事業目標

- ①全ての学校に中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進する。
- ②学校・家庭・地域及び関係機関が連携しながら、安全・安心で信頼される学校づくりを推進する。
- ③全ての学校で防災教育を実施することで、児童生徒一人一人の防災意識を高める。
- ④拠点校の実践を参考にしながら、全ての学校において危機管理マニュアルの見直しを図る。

	町合同避難訓練（地震） 引き渡し訓練	園児児童生徒 教職員・保護者
7月	通学路危険箇所の点検	教職員
8月	小中授業実践者指導案検討会 第2回町教職員研修兼 第1回実践委員会 通学路合同点検	授業者 教職員 実践委員 千葉県事務所 安房土木事務所 館山警察署 町関係課 町教育委員会 学校職員
9月	避難訓練（地震）	園児児童生徒
10月	小中授業実践者指導案検討会	授業者
11月	他校公開研究会の視察 公開授業・講演会兼 第2回実践委員会	町教育委員会 県・町教育委員会 児童生徒 保護者 実践委員
12月	避難訓練（高台避難） 第3回実践委員会 防災意識調査②	園児児童 実践委員 児童生徒 保護者

3 取組の概要

(1) 実施概要

実施時期	計画事項	参加者
4月	避難訓練の実施（火災）	園児児童生徒
5月	避難訓練の実施（地震） 第1回町教職員研修	園児児童生徒 教職員
6月	防災意識調査①	児童生徒 保護者・町民

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

① 実践委員会における情報共有

8月、11月、12月に実践委員会を開催。実践委員会の中で情報交換の時間を設け、各学校の実践等について共有を図った。

<実践委員>

千葉科学大学教授、千葉県教育庁南房総教育事務所指導主事、鋸南町教育委員会教育課課長、主任指導主事、鋸南町総務企画課総務管理室防災対策監、鋸南町立鋸南小学校校長、教頭、教務主任、安全主任、PTA会長等、鋸南町立鋸南幼稚園園長、鋸南町立鋸南中学校校長、教頭、教務主任、安全主任等、鋸南保育所所長、鋸南町両向地区長

② 公開授業の開催

モデル地域内の園・学校を会場に、公開授業を実施。

日時：令和5年11月18日

テーマ：自他の生命を守るために
考え、行動できる子の育成～幼・小・中+保と家庭・地域とが連携した防災教育を通して～

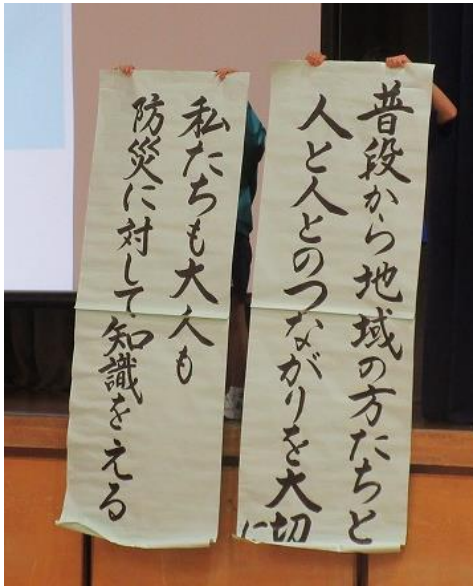
内容：鋸南小第4学年では、社会科「自然災害からくらしを守る」の単元において、地震に備えて、事前にどのような備えが必要なのかを考え、自分の考えを友達や保護者、地域の方々に伝える授業展開であった。第5学年では、総合的な学習の時間「どうする鋸南～もしも大地震が起きたら～」の単元において、もしも今、鋸南町が大地震に見舞われたらどんなことに困るのかを考え、そのために、家族の一員として自分は何ができるのかを考える授業展開であった。鋸南中第1学年では、

道徳科「安全への配慮（内容項目C - (10) 遵法精神、公德心)」で、災害避難時における「公助」を考える学習を通して、社会の一員として自他を大切にす的心情をもち、互いに気持ちよく暮らせるように率先して正しい行動をしようとする道徳的実践意欲を育てる授業展開であった。また、鋸南小6年生及び鋸南中（1年生及び3年生の代表）がグループに分かれ、防災学習の取組や鋸南町の実態と課題について基調提案した。

参加者：学校安全アドバイザー（千葉科学大学教授）、県教委、町教委、町関係課、町議会議員、実践委員、教職員、PTA、地域住民、保護者

参加人数：201名





③ 講演会の開催

モデル地域内において、講演会を実施。

日時：令和5年11月18日

テーマ：後悔しない防災

内容：千葉科学大学危機管理学部

藤本一雄教授より、「後悔しない防災」をテーマに、防災の取り組み方について講演をいただいた。自然災害で後悔しないために、以下4点にまとめられた。「1. 自分にとって大切な人を明確にする。」「2. 『誰かが…してくれるだろう』ではなく、『自分が…する』を心がける。」「3. 自然災害のハザードマップを見るだけでなく、ハザードマップを

信じる。」「4. 自分に『できる対策』でなく、大切な人を守るために『すべき対策』を行う。」ことである。講演は小学6年から大人まで幅広い年齢層がそれぞれの立場で聞いたことで、目的と対策を考える大変有意義な時間となった。

参加者：学校安全アドバイザー（千葉科学大学教授）、県教委、町教委、町長、町関係課、町議会議員、実践委員、教職員、PTA、地域住民、保護者学校安全アドバイザー、市教委、教職員、鋸南小6年児童、鋸南中全校生徒

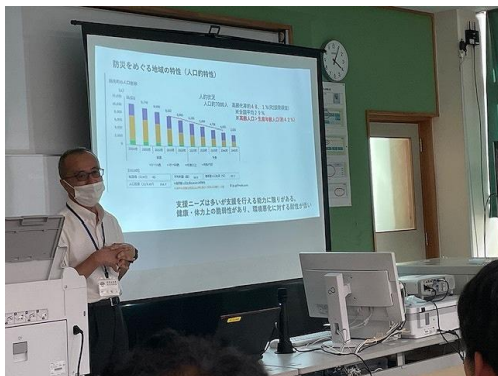
参加人数：255名



④ 研修会の開催

モデル地域内の学校の教職員を対象に拠点校の学校安全に関する研修を実施。

- ア 日時：令和5年5月25日
 内容：鋸南町の危険箇所及び防災体制等の現状と課題について、町防災対策監石橋哲人氏を講師に講演、協議を行った。
 参加者：町教委、モデル地域内の園・学校の教員
 参加人数：39名



- イ 日時：令和5年8月25日
 内容：「防災教育を通して子どもから大人への成長を促す」をテーマに、千葉科学大学危機管理学部藤本一雄教授より、防災管理におけるリスクマネジメント、危機管理、防災教育についてわかりやすく丁寧な解説をいただいた。
 参加者：町教委、モデル地域内の園・学校の教員
 参加人数：47名



- ⑤ 災害時合同引き渡し訓練の開催
 モデル地域内の町内学校等の避難訓練の一部を合同で実施し、一斉に引き渡しを行った。
 日時：令和5年6月16日
 内容：避難訓練（地震）
 参加者：鋸南町立鋸南小学校・中学校・幼稚園・保育所職員・保護者・園児児童生徒、町教委
 参加人数：約700名



- ⑥ 学校安全アドバイザーの活用
 千葉科学大学 危機管理学部
 藤本 一雄 教授
 派遣校数：1校
 派遣回数：3回

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

- ① 鋸南小・中学校の児童生徒及び鋸

南保育所、幼稚園、小・中学校の保護者を対象として、拠点校で作成した調査用紙を用いて、6月と12月に防災意識調査を実施した。また、実践委員会において学校安全アドバイザーの千葉科学大学藤本教授及び町防災対策監石橋氏より助言をいただいた。

② 鋸南町の成果指標

ア 危機管理マニュアルの見直しや内容の周知、危機発生時における各教員の役割等について、すべての学校（園）で共通理解を図ることができた。

イ 学校安全を推進するための中核教員をすべての学校（園）で、校務分掌に位置付けることができた。

ウ 学校安全に関する校内会議等はすべての学校（園）で実施することができた。

エ 本事業の実施前後における児童生徒の意識の変容を調査したところ、「家庭内における備蓄品の有無」、「家庭内における耐震対策」の項目について、肯定的な回答の割合が上昇し、「わからない」と回答する割合が減少した。また、「家庭内における災害を想定した話し合いの有無」や「家庭内の災害時の取り決めの有無」の項目については、肯定的な回答の割合が微増した。

オ 園児・児童生徒が登下校等で利用するスクールバスの乗車時における避難訓練は、今年度実施できなかったが、町教委主導のもと、

実施できるように打診しているところである。

カ 予告なしでの避難訓練は、発達段階に応じて、小中学校で実施することができた。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

・中学校では、防災担当課と連携し、避難所運営を想定して、パーテーションや新聞スリッパの作成、使用される道具等についての理解を深めた。また、消防署と連携し、救命措置の方法や消火器体験、煙体験ハウスなどの実体験を行った。これらを通して、生徒は行政や地域住民と協力して、地域社会のために自分達でもできることを考えた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質向上に係る取組について

・本事業の実施に伴い、学校安全アドバイザーの千葉科学大学藤本教授や町防災対策監石橋氏を招聘し、中核教員が中心となって立案した防災教育の研究構想や指導案の検討を小中学校合同で、年3回（8月3日、8月21日、10月18日）行った。

・県教委主催の研修会「安全主任等地区別研究協議会（5月9日）」、「防災教育実践研修会（8月8日）」、「学校安全教室（8月25日）」に中核教員等が参加した。

5 成果と今後の課題

【成果】

- 本町は幼稚園1園、小学校1校、中学校1校の連携を取りやすい地域であり、町教委主催の教職員研修について、これまで定期的開催され、分科会ごとにテーマを決め、推進してきた。今年度は町の教職員研修の研修内容が防災教育に一本化されたため、中核教員だけでなく、全職員で防災教育について共通理解できる場を多く確保できた。
- 各校の中核教員を中心に、情報共有を図り、町の防災教育を推進することができた。
- 児童生徒は、授業を通して身に付けた知識・技能、考え方を学校内で終わりにせず、家庭内でも話し合ったり実践したりするなど、行動化につながった。
- 児童生徒の防災に対する意識が向上したことにより、家庭での対話の質の向上が見られた。
- 令和6年1月1日に能登半島で発生した地震の報道を受け、防災を学んできた子供たちから、被災した人たちの力になりたいと災害義援金の企画を立ち上げた。また、家庭では防災について話し合う機会が増えた。

【課題】

- △意識調査の結果より、防災教育について家庭や地域に対する啓発を継続していく必要がある。防災教育は学校のみが担うのではなく、家庭・地域と連携して取り組んでいくことが重要である。
- △本研究が開始されてから、まだ1年が経過していない。そのため、意識調査の数値に関しても劇的な変化は見られなかった。今後、防災教育を継続して

いくことで児童生徒や保護者、地域にも考えが浸透していくのだと考える。本年度で完結するのではなく、幼稚園や保育園、小学校、中学校と防災教育を系統的に学べるよう、指導計画の作成や学校支援体制の構築が必要だと考える。

- △本事業を推進するにあたり、町の防災担当課と連携協力を密に行った。今後も継続的に対応できる体制作りが必須だと考える。